



特定非営利活動法人
コミュニティワーク研究実践センター

2023年度 実績報告

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2023年度事業成果について①

【はじめに】

- ①各拠点との連携機能強化に向けて、本部機能を札幌市豊平区に移転させた。
また、2024年度からはじまる市民活動プラザ星園の指定管理業務4期目に向け、業務内容の見直しや光熱水費の高騰に伴う、利用料金の値上げなどを行うと共に、地域事業を積極的に行うための事業提案や体制変更を行った。
- ②後方支援プロジェクトの業務を、(一社)北海道ネットワークに委託を行い、北海道生活困窮者支援ネットワークの設立につながった。
本事業における当法人の役割については一定程度終了したため、今後は加盟団体として北海道生活困窮者支援ネットワークを支えていく。
- ③従事している事業内容が大きく異なることやエリア間の距離もあるため、法人全体としての協力体制が築き難い状況にある。
そのため、2024年度は、各事業の中核を担う人材を参集しての法人運営企画会議を事務局が主体となって実施し、各拠点の事業内容や課題等を共有しながら、エリアや事業の枠組みを超えて、合同で出来る取組み内容の検討を行うことから初めていく。
- ④2023年度からは総会資料の内容について見直しを行い、基幹事業については事業成果や今後の取組みなどを加えるとともに、法人全体での相談者の数など、数値的な把握を行い、コミュニティワーク研究実践センターとしての取組みを発信していく。

【事業成果】

- ①法人理念の賛同者を増やすための取組み(正会員の獲得)を法人全体一丸となって行う。
事業利用者・修了者等を対象にした賛助会員(年額1,000円)の導入に向けた内容を整備した。2024年度総会での確認を受け、本格的に導入していく。
また、学生緊急避難事業において、個別の寄付者を募り、短期間ではあったが目標金額を達成できた。
2023年度はホームページのリニューアルを進め、正会員・賛助会員の獲得に向けた準備を行った。
- ②社会情勢が変化していくなかで、必要な対策を求められるが、ひとり一人に対し、真摯に向き合い、コミュニティワークらしい支援を変えず行っていく。
各事業の特性を活かしながら、個々の事業で必要な対策や提言を行った。岩見沢市生活サポートセンターりんくでは、物価高騰化の中、家計管理が上手くできない相談者や債務整理の相談者等に対応するため、家計改善支援事業開始に向けた準備がはじまった。
また、コミュニティハウス「れおん」では、シェルター退所後の地域生活を支援をしていくための地域居住加速事業の委託を札幌市から受け、シェルター退所者への本格的な支援が開始された。そだちの杜でも、就学前の子どもを育てる親や祖父母に対してのライン相談を継続し、多くの相談が寄せられた。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

2023年度事業成果について②

③札幌エリア内での今後の事業展開の検討、職員間のよりスムーズな協力体制の構築を行うとともに、札幌エリアとして安定的な財政基盤が確保できるよう、本部機能の移転に併せ新規事業等も検討する。

本部機能を各拠点から近い札幌市豊平区に移転させ、本部機能と各拠点のやりとりの円滑化につながった。また、市民活動プラザ星園の指定管理業務が最終年度(2024年度以降も継続)であったことから、2024年度に向けて札幌エリア全体の体制変更を実施した。

新規事業については、2024年度が生活困窮者自立支援制度や住宅セーフティネット制度等の改正時期でもあることから、それらの動向を見極めながら検討していく。

④空知運営会議を継続させると共に、岩見沢事業所・月形事業所間での連携・協力体制を強化する。

空知運営会議を継続させると共に、岩見沢事業所には副センター長を配置した。責任者・副責任者が、両事業所を担当することで、現場間の連携が強化された。また、それぞれの事業所ごとに人件費の上昇に備え自主事業の検討を開始した。

⑤欠員による個々の業務負担が増えていることから、

全体として適正な人員配置と人員を確保するための雇用条件等の見直し等も行う。

人員確保に向けて、雇用条件を見直すなどして、アルキタ、インディードなどに掲載し、求人募集を行った。

応募は多数あったものの、採用には至らないことも多く、欠員の解消には至らなかった。

⑥生活困窮者支援団体等の北海道ネットワーク構築に向け事業委託を行う共に、

受託団体に対し、事業が成功するよう必要な支援及び協力を行う。

北海道生活困窮者支援ネットワーク構築に向け、後方支援プロジェクトの業務を(一社)北海道ねっとわーくに委託した。

必要なサポートを行うことで、北海道生活困窮者支援ネットワークの設立につながった。

⑦研修機会の実験的取り組みを開始した。(実験的取り組みとして)

一人一人が支援現場に役立つ・個人のスキルをアップすることを目標とし、決められた研修会に参加するのではなく、個々人が研修内容を創造企画し、1週間現場を離れて実施する「自主研」をスタートしてみた(研修費用一人5万円援助)。

空知エリアの職員から希望者を募り実施。研修を企画することによる自主性を養う機会と共に、1週間現場を離れるという設定による自分の仕事を引き継ぐ連携し合う体制づくりの一步にはなりつつある。実施した研修の内容→「自主研修の取り組み」のページ参照

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2023年度を数値で見る①

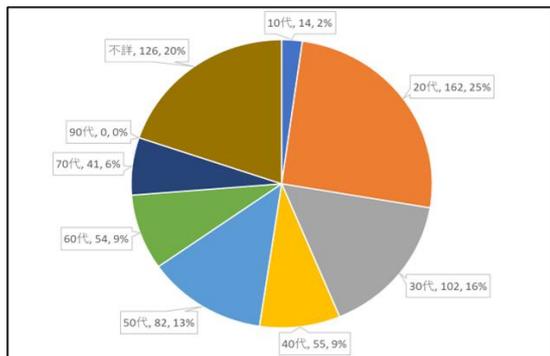
①各事業対応者数

	岩見沢		そらさぼ		れおん		居住支援		そだちの杜		星園清掃訓練		合計	
	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	既存	新規	新規	既存
生活困窮	82	179	157	211	4	55	24	14	738	224	4	12	732	1064
被保護	27	6	11	3	0	6	17	22						
合計	294		382		65		77		962		15		1796	

②法人全体新規相談(性別)※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず

	男性	女性	不詳
岩見沢	85	89	5
そらさぼ	105	106	0
れおん	39	22	0
居住支援	26	10	0
そだちの杜(LINE相談)	2	135	0
清掃	12	0	0
合計	269	362	5

③法人全体新規相談(年代) ※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず



【2023年度を数値で見る①・②の分析】

★事業ごとに対象者が異なるため全体的な分析は難しいが、法人全体としては1796名の方への対応及び支援を実施した。

★そだちの杜では、未就学児の子どもを抱える親等へのLINE相談を実施。女性からの相談が圧倒的に多く、男性の子育てへの参加がまだまだ進んでいないことが伺える。

★生活困窮者支援、居住支援事業では、空知エリアでは、中高年・高齢者からの相談が非常に多い。札幌エリアでは、10代～30代までの若者からの相談が多かった。これは、若者の居住支援について別途取り組んでいることなどもあるため地域特性とは断定できない。

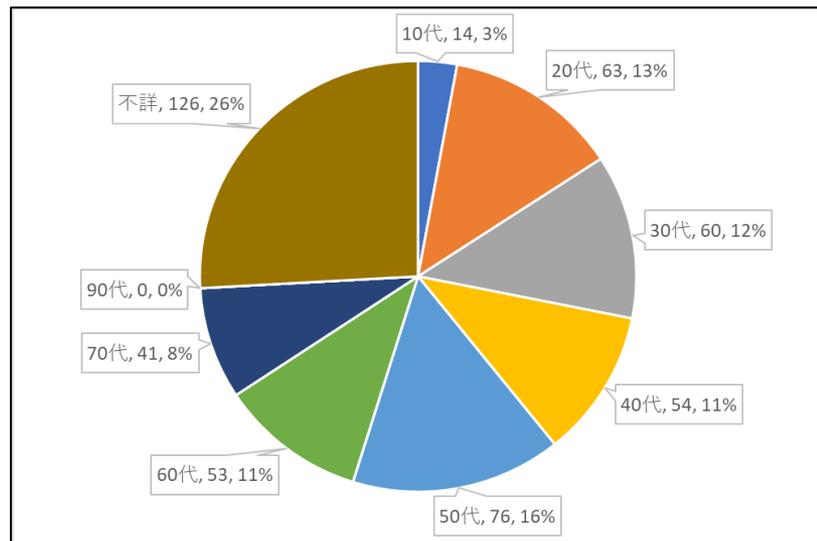
★岩見沢・そらさぼの新規相談者の女性の占める割合が、男性を上回っている。生活困窮者支自立相談支援事業全体としては、男性が56%、女性が44%となっていることから、全国的に見ても女性からの相談が多い地域と考えられる。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 2023年度を数値で見る②

④法人全体新規相談(年代)※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず

岩見沢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	1	19	25	24	33	15	16	0	0	46	179
そらさぼ	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	3	9	21	21	33	32	19	0	0	73	211
れおん	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	4	21	9	6	4	5	5	0	0	7	61
居住支援	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	6	14	5	3	6	1	1				36
そだちの社 (LINE相談)	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
	0	97	40	0	0	0	0	0	0	0	137
清掃訓練	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不詳	合計
		2	2	1	6	1					12
合計	14	162	102	55	82	54	41	0	0	126	636

④生活困窮・居住支援新規相談(年代)※岩見沢・そらさぼ被保護者を含めず



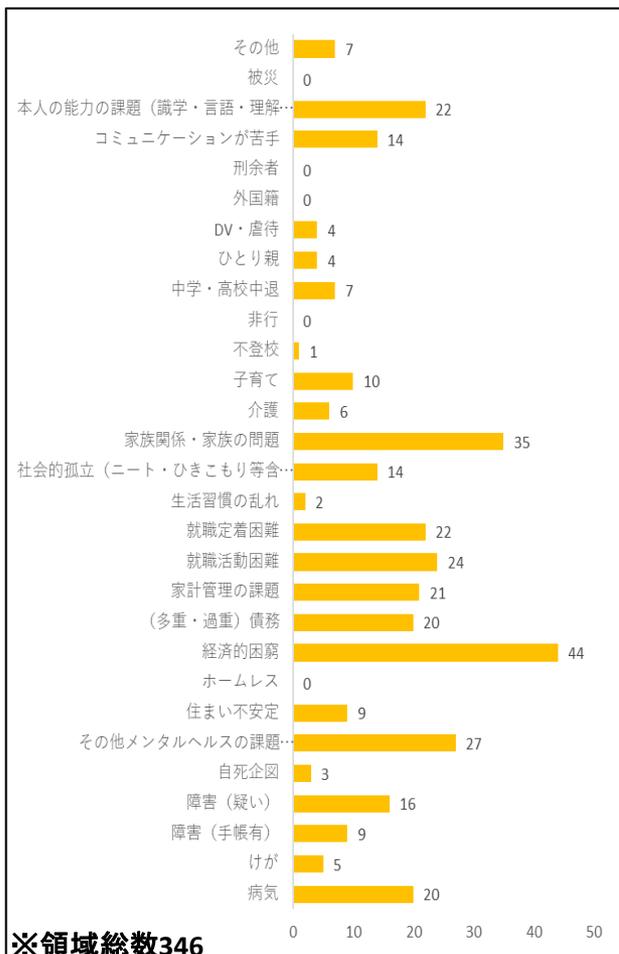
⑤中間的就労の参加人数と実施回数

	参加実人数	実施回数
岩見沢	19	80
そらさぼ	14	46
三栄荘	17	257
ゆるび	7	120
星園	27	370
合計	84	873

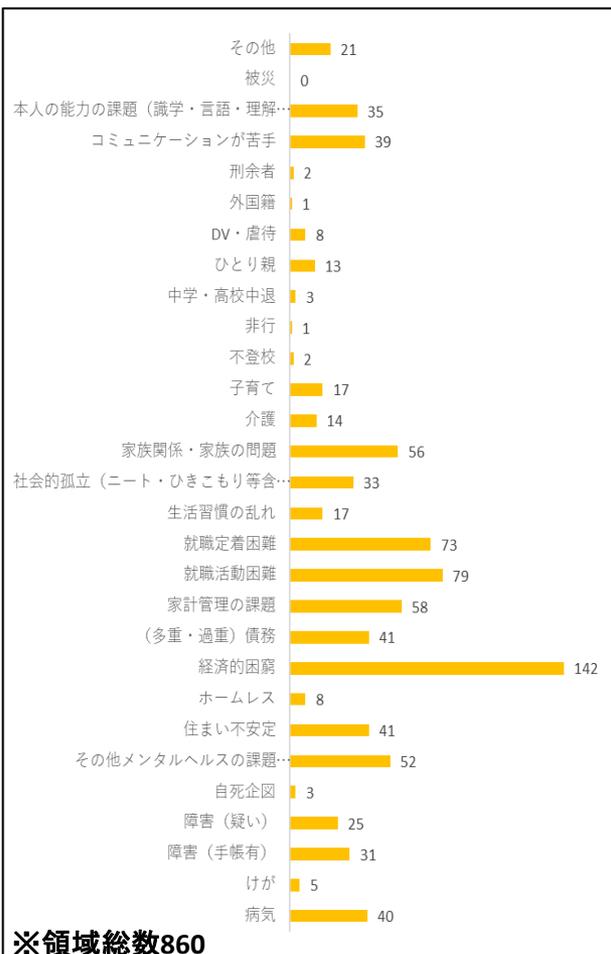
農作業や清作業など個々の拠点で内容は異なるが、生活習慣の改善や就労意欲の向上・低下防止など様々な効果が得られた。地域課題の解決や事業拠点で人手が足りない作業への参加など、本人だけでなく周囲にとってもプラスの効果が得られた。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 新規相談者の抱える課題(相談員がチェック)

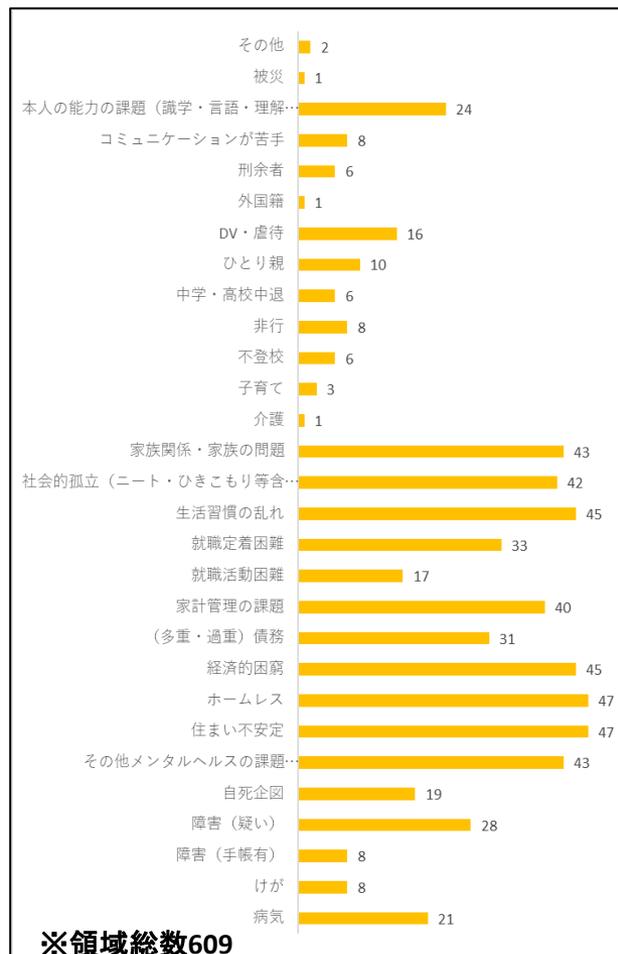
①岩見沢市生活サポートセンターりんく



②空知生活サポートセンター



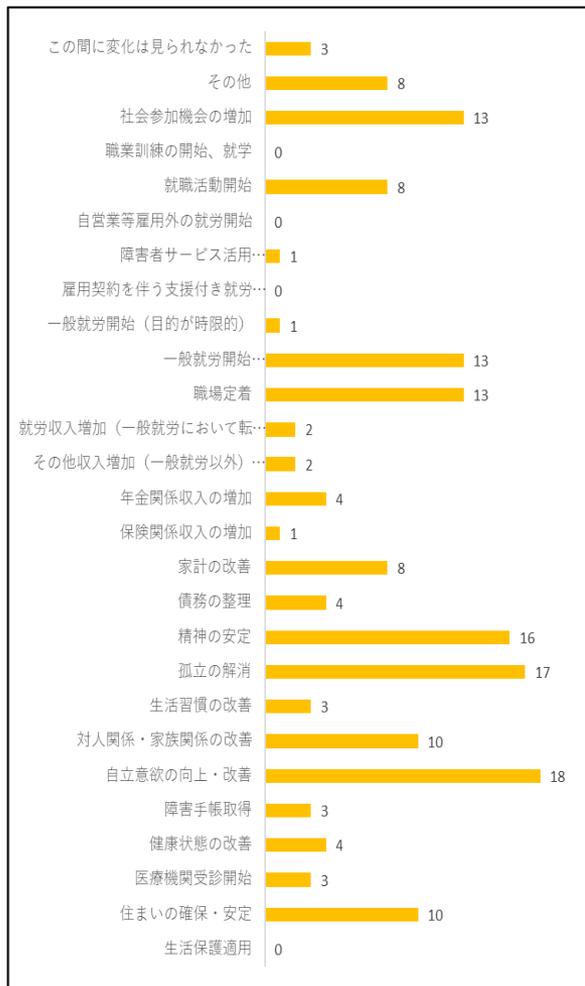
③コミュニティハウス「れおん」



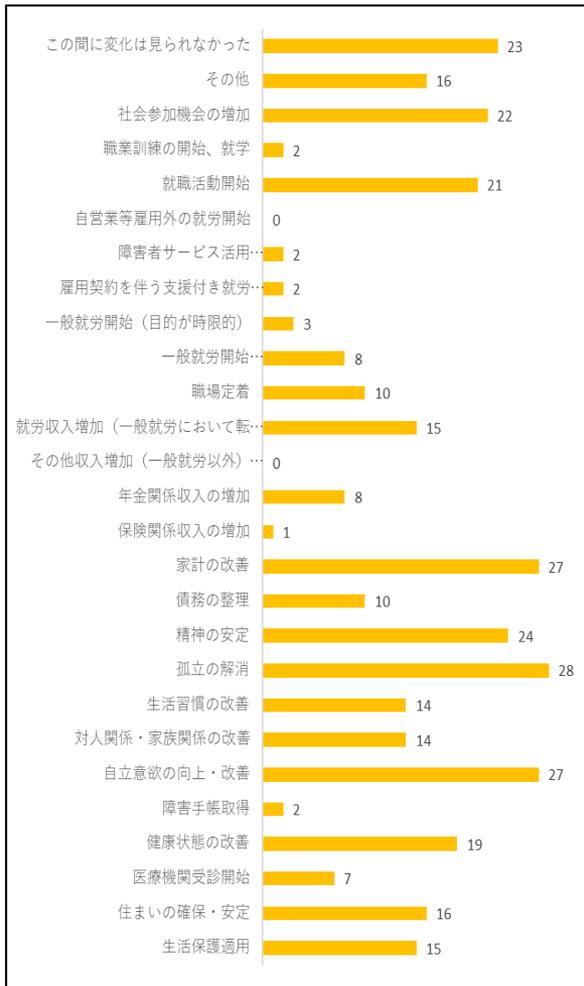
3事業所共に、相談者の多くが経済的困窮を課題とした相談が多く、家族関係・家族の問題を抱える方も多かった。経済的な困窮に陥る背景には、家族に頼ることが難しいことや親子間での貧困の継承などがあるのかもしれない。

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 支援プランに基づく支援による相談者の変化(相談員がチェック)

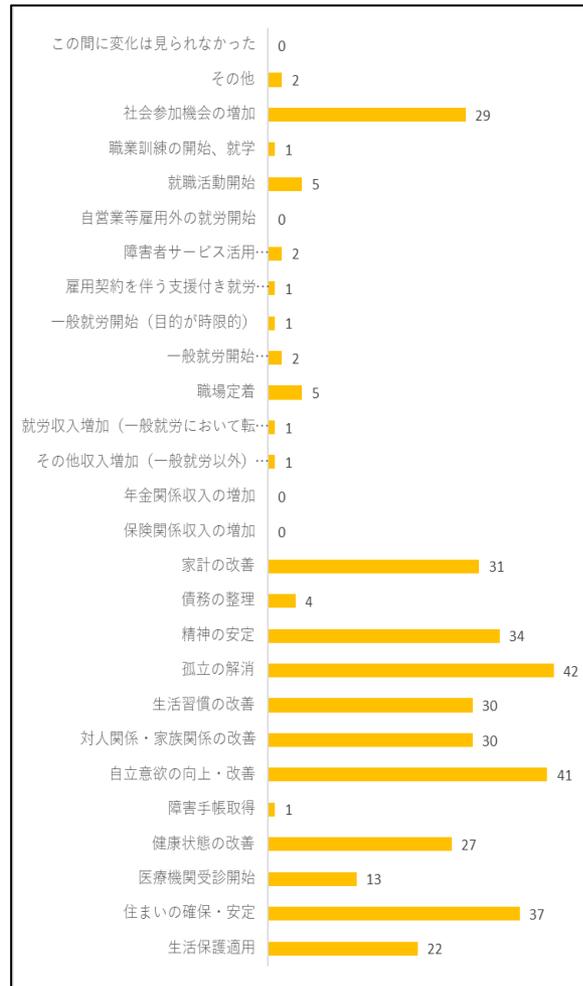
①岩見沢市生活サポートセンターりんく



②空知生活サポートセンター



③コミュニティハウス「れおん」



※りんくでは、生活保護につなぐときは、ほぼプランを作成せずに他機関へつなぐ形での処理のため0になっている

支援を行うことで、就労開始や生活保護の適応など経済的な面だけの変化だけではなく、社会参加機会の増加や精神の安定を含め、孤立の解消につながっている。りんくやそらさぽでは、プランを策定しての継続的な支援を実施していることから「職場定着」などの変化もみられる。

市民活動プラザ星園

- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:市民活動プラザ星園 および札幌市内
- 受益対象者の範囲:一般市民及び市民まちづくり活動団体
延べ 81,523名(昨年度 53,700名)
清掃訓練参加者 上半期:女性0名/男性5名 下半期:女性0名/男性9名
- 従事者人数:1名(正職員)6名(パート職員)
- 支出額:26,746(千円)

○事業概要

- ・市民活動プラザ星園の管理運営を実施。
- ・市民まちづくり活動団体の育成支援や、入居団体と協働した地域向け事業等を展開。
- ・生活困窮者・被保護者向け就労準備支援、を実施。

○事業実施の成果

- 令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、コロナ禍前とほぼ変わらない利用となった。
- ・貸室利用1313件/428万円(前年度849件・321万円)
 - ・入居スペース:満室の状態を維持(令和6年3月31日現在 団体数30 うちシェア団体6団体)
 - ・星園カフェ:11回実施 設備機器の故障により1回実施できず。
 - ・館内設備については、老朽化等によりその状況について札幌市と密に連絡をとり共有に努めてきた。
引き続き、札幌市と情報共有を図るとともに、環境改善を進める。

○今後の課題

- ①設備の老朽化による修繕(暖房機、高圧電気設備、電気容量の増加等)
…予算が高額なため、札幌市に修繕を依頼していることであるが、実施までに時間を要している。
- ②町内会等地域の活動に参加し、市民まちづくり活動の理解促進と併せて市民活動プラザ星園の利用促進を進め、更なる稼働率向上を目指す。



岩見沢市生活サポートセンターりんく①

- 実施期間: 2023年4月～2024年3月
- 実施場所: 岩見沢市
- 受益対象者の範囲: 岩見沢市民
- 従事者人数: 9名
- 支出額: 39,353(千円)



○事業概要

生活困窮者に対して、総合相談窓口の設置すると共に、安心して過ごすことが可能な居場所の確保及び生活支援、就労支援を市内関係団体とネットワークを構築しながら一体的に実施した。

生活困窮者・生活保護受給者が就労の手前の訓練として利用する就労準備プログラムおよび就労セミナーは、ほぼコロナ過以前の状態に戻して実施することができた。

○新規相談者件数(2023年度 生活困窮者のみ)

性別	男性	女性	不明	合計
	85	89	5	179

年代別

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
1	19	25	24	33	15	16	46

【自立相談支援事業】相談の傾向

- ・親・兄弟等が家計を管理してきたが、他界後本人だけの収入(年金含め)ではやりくり出来ない高齢者が増えている
- ・生活が厳しいが、年金が生活保護基準額より若干多いため、保護受給ともならない状況もある
- ・家計管理の課題の相談が多く、家計改善支援事業の必要性が高まる
- ・子育て・家族関係、家庭内の相談も多い
- ・20代前半の女性の相談が増加(母親との関係が悪い傾向あり)
- ・以前りんくを利用していた方の再来所が昨年の5倍に増えた

岩見沢市生活サポートセンターりんく②

【就労準備支援事業】

プログラム開催回数:418回

参加者数(延べ数):生活困窮者:662名/被保護者:426名

コロナが5類に移行したため、調理や飲食を伴うプログラムを再開。
ほぼコロナ渦前の状態に戻り、街歩きや、地域のイベント等にも参加。
毎年恒例のクリスマス会が、災害級の大雪が直撃し初めての中止となった。



生涯学習センターの調理室にて
食事づくりプログラムを再開



りんくのバンドに
新メンバー2名加入



岩教大あそびプロジェクトにて
ワークショップの接客体験



男子会で
除雪機の操作を学ぶ



あやめ公園にて写真撮影
フォトコンテストに応募&入賞



プログラムで制作した商品を
まちなか朝市にて販売

《就活セミナー》

利用者のニーズにあわせて開催
(福祉就労/派遣/HWの使い方/ワークルール)



《外部ジョブトレーニング》

近隣ホテルのベッドメイク体験や
そらサポと合同で米農家ででの田植え作業に参加



○りんく独自の大事にしている取り組み

《りんくの長所》

- ・社会資源検討会(月1回)や支援調整会議(週1回)で、関係機関と頻りに顔を合わせ連携できる体制が構築された。(統計から:他機関からの相談が増えている)

- ・利用者の特性、状況によるニーズに合わせて、すぐにプログラムのメニューを作れる柔軟性がある。

- ・職員全員で課題等を話し合える(月例ミーティングの開催)

- ・来所、電話、メール等が出来ない利用者とは、LINEで繋がれる体制

- ・中心市街地にあり、通りがかりで気軽に入れる環境づくり。(ふらっと来る方も多い。)

《委託事業仕様書の枠を越えて》

- ・フードバンクと連携しての食料等の支援を積極的に行い、相談支援につなげている。

- ・保護につながった人へのフォローアップ支援(特に家計管理・債務整理等)を相談者に寄り添い、保護課と連携して行っている。

- ・支援終了者へ向けて、就労定着のための居場所づくりを積極的に行っている。

岩見沢市生活サポートセンターりんく③

事業成果 昨年度の課題からの取り組みより

①ケース対応の課題

・各相談機関と不一致を起こして、最後にりんくにたどり着く方、障害の自己理解が進まずに苦しんでいる方、支援の隙間に落ち込んで孤立している相談者にどう寄り添っていいのか。

◆社会資源検討会等の参加メンバー分野を広げ、協同で支援できる体制づくりを進める。

成果⇒社会資源検討会の参加メンバーとして、地域包括支援センター、市障がい者相談支援センターあ〜ちの二つの事業所が新たに加わった。

お互いの顔と事業内容が分かることで、連携しやすい体制が充実し、参加機関からもこの会議の重要性を評価いただいている。

②場づくりの課題

・支援終了後の居場所づくりは、アフターフォローとして必要である。就労準備プログラム等を活用し柔軟に対応しているが、りんくでの設置には限界がある。

◆地域活動支援センター(障害分野)等の地域資源の開発や、協力者の開拓を所属する町内会・商店街関係とも連携し推進していきたい。

成果⇒地域イベントも減少・低迷し復活の兆しが見えない状況にある。地域のサークル、精神の当事者会・家族会などの情報は入手した状態。農福連携とのつながる機会を得、つながりを模索していく。

③機関連携の課題

・支援方針等での意見の食い違いが生じ、一致した支援が図れない場合がある。アセスメントの共有のためケース検討を通して連携の精度を上げていきたい。生活困窮支援の勉強会(相談者のつなぎ方・連携支援について)等を積極的に実施し、りんくの支援への他機関の理解向上を進める。

成果⇒保護課のケースワーカーとの連携の難しさがあり、りんくへの理解を深めてもらうため研修会を実施。りんくの事業・支援の視点を共有できる機会を持たしたことにより、相談者のつなぎに改善がみられている。

活動から見えてきた課題と今後の取り組み(2024年度)

課題:地域資源の開拓と連携

①ケース対応の課題

障がいの疑いのある方への告知については、まだ体制がとれていないが、社会資源検討会に保健部門を巻き込むことにより、1歩を進めていきたい。

②場づくりの課題

社会資源を再度調べ、農福連携や農家・個人事業主等へ幅を広げて繋がりを再構築・開拓をしてゆく。

また、地域の一軒家を利用した居場所づくりを行っている方との連携も検討。

③機関連携の課題

保護担当の理解の深まりをベースに、今後、保護課スーパーバイザーとの協議の場を通して、困難事例の連携体制を目指していきたい。

④事業拡充の動きに併せて

今まで、自立相談事業の中で行ってきた家計改善部分が支援事業として事業が拡充する動きがある。

また、機関連の推進や困難ケースの連携対応に向けた会議体の設置が支援会議として検討されている。

どちらも、重要なことであるため、事業開始に向けデータ提供・実施方法の検討等に積極的に参加していくこととする。

そらち生活サポートセンター

- 実施期間：2023年4月～2024年3月
- 実施場所：空知管内の市・町
- 従事者人数：9名
- 受益対象者の範囲：14町6市
空知総合振興局（14町）
赤平・芦別・歌志内・滝川・三笠・美唄在住の方
- 支出額：38,964(千円) ※内6,593(千円)が後方支援P
- 従事者人数：8名

○就労準備支援事業・家計改善支援事業

空知管内において美唄市から始まった就労準備支援事業は、作年度より6市全体での実施となった。また、14町においては、北海道からの委託事業を北海道社協を中心とするコンソーシアムで受託。空知で担当する全市全町で実施できる体制が整い2年目を迎えている。
（*美唄市は被保護者の就労準備支援事業も実施。）

就労準備実施内容：団地清掃・田植えごみ上げ・草刈・薪割り・パソコン教室・芋ほり・野菜収穫・まき割り作業・除雪作業・清掃整備作業・木工クラフトなど
事業登録者：56名（昨年度37名）

実施回数：46回
参加延べ人数：121名
実施した活動地域：芦別市・滝川市・美唄市・岩見沢市・北竜町・月形町・長沼町

家計改善実施内容：家庭訪問と同行支援を中心に家計表づくりとチェック、滞納借金整理等を実施。
事業登録者 43名（昨年度47名）

○自立相談支援事業(空知総合振興局・6市)

月形事業所内(そらち生活サポートセンター)を拠点に、空知管内6市14町の対象エリアにて相談を受け付けてきました。

◇特徴

「フリーダイヤル」の相談窓口をベースとして、希望する現地の役所や自宅までの「訪問支援」を行い、面談以外にも様々な場所への「同行支援」を行うことを大切にしています。また、体験の場・地域とのつながりの機会づくりとして「ジョブクラブ」を積極的に展開しています。

◇成果・実績

全相談件数382件（昨年650件）うち新規214件（昨年245件）
相談支援の結果：就労者数 76名（昨年57名）
増収者数 72名（昨年77名）
借金滞納整理 18名（昨年50名）
住居確保 22名（昨年9名）

コロナ禍からの相談が落ち着き、前年度からもの継続も含めた全相談対応件数が下がった。相談支援の成果として、就労の成果が昨年度より1.5倍程度上昇、住宅確保件数も上がった一方、借金滞納整理の件数は落ち着いている。

成果として

報告冊子「就労準備・ジョブクラブ報告」を作成し、協力団体・個人の方々を中心に配布。

配布先から好評をいただき、利用者の受け入れ方・事業への取り組み方等の理解が深まったとともに、協力団体確保に向けた宣材が出来た取り組みとなった。



ジョブクラブで製作
木べら・木のしおり



定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業
月形事業所わくわーく（月形事業）



- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:月形町
- 対象者の範囲:①月形町民 ②生活困窮者
- 従事者人数:8名
- 支出額:月形事業所 1,697(千円)

○事業概要

月形町において生活困窮者や若者の共同生活住宅
樺月荘を2棟設置し、生活支援を行う。

同住宅を拠点に地場産業(農業)と連携し、就労訓練・
短期就労の機会を提供した。また、地域おこし関係者等と
連携して開催されたイベントや交流会に参加した。

◇実績

①生活支援+(相談:そらサポ)

樺月荘:3名入居 第二樺月荘:3名入居

②地域づくり

月形町夏祭りが5年ぶりに復活。恒例の「キャベツ焼き」
で参加。町の賑わいが少しずつ戻るのを実感してきました。
金魚祭り・まんまるマーケットも継続参加中。

第18回 若者・ひきこもり協同実践交流会(岐阜大会) 分科会
「若年ひきこもりー親元を離れて暮らす」

親元を離れて共同生活をしながら、徐々に社会とのつながりを
つくってきた当事者から、自身の来歴と活動の様子を語る

樺月荘の住人A君が事例報告を行ってきました。



若年ひきこもり
親元を離れて暮らす

1. 経緯
2. 月形町に行ってみて
3. どんな生活をしているか



今年の「キャベツ焼き」は、地元の素材にこだわり、メインのキャベツは
川村農園から、そして、味付けにサトニクラスの塩麴を使った新レシピに
挑戦。好評!!だったかと……。



昨年から始まった
ねこ基金も
広がりをみせている
にゃー——！



「大事にしている取り組み」からの今年度の成果

1 委託事業の枠を越えて

・食料を持って訪問相談へ

以前より月形町民に呼び掛けて、米を中心とした食料の提供を受けていた。数年前から札幌のフードバンクとの連携により緊急の相談に対応。

今年度は上砂川町に続き、浦臼町がフードドライブの取り組みを開始。また、赤平市・滝川市・芦別市の関係機関からもまとまった物資提供をいただいた。緊急対応における食糧支援の対応が広がっている。

・生活支援と相談支援の併せ技

自主事業として生活支援の場を置くことにより、田舎で交通手段がなく就労体験等になかなか参加できない相談者の宿泊施設として、また、数か月の就労体験等にも活用。

生活支援の取り組みが、JYCでも取り上げられ、当事者である住人が事例発表を行う等の動きがあった。

2 そらさぼの強み

・フットワークの軽いアウトリーチ支援

自宅訪問をして面談・車中での面談・世間体を気にせず出来る隣町での面談から、同行支援・送迎・引っ越しなど対応。相談者や困りごとに応じて多様に対応。

・テーブルを囲んでケース検討

日頃アウトリーチで単独行動になりがちになる日々。顔を合わせる昼ごはん、休憩時間に「アセメントはみんなの中心に」を心掛け、支援方針を共有する時間を大事にしている。休憩はしっかりとりつつ…。

全相談者数は減少したものの、困難な課題を抱える相談者の割合が増えている状態であり、ケース検討は重要な機会となっている。また、緊急対応も増えていることから、フットワークをフル活用して対応に努めてきた。

課題への取り組み状況と今後に向けて

ケース対応の課題

・障害等の自己理解が進まず、関係する機関と不一致を起こして、その地域から孤立する相談者の対応長期化が進んでいる。
→じっくり腰を据えて信頼構築から進め、一緒に関わる機関・人を、一人でも増やす取り組み協力者づくりを進めていきたい。

体制づくりとして、空知総合振興局において支援会議の設置が行われた。対応困難なケースについて、本人同意が取れない状況においても情報交換が出来る体制である。今後事例を積み上げつつ、また、市部における設置の検討に積極的に関わっていききたい。

機関連携の課題

・広域エリアで対応しているため、各市町との機関連携には、相談者の状況に応じて温度差が出てしまう。→各市町と定期的な支援調整会議の開催を進め、相談者のアセスメントは共通理解を図り支援を進めていくことを心掛ける。

美唄市・三笠市に続き、滝川市においても定期的に開催、また、赤平市においても支援調整会議の定期開催に向け動き出している。他市については、ケース対応時都度開催をベースにアセスメントの共有と支援協力体制づくりを行っていききたい。

地域に支援をどう開いていくのか

・月形で展開してきた、協力者と創る様々な場づくりの協同。現在は北は北竜、南は長沼で地域展開が進んだ。支援するされる関係から、共に地域で暮らす仲間としての取り組みの一歩一歩を大事にしていきたい。

報告冊子「就労準備・ジョブクラブ報告」の作成・配布が、協力者開拓として1歩進んだところである。次年度、さらに各地域における協力者の発掘を進めるとともに、月形の第2榊月荘を活用しての就労準備・ジョブクラブのものづくりの拠点づくりを進め、商品開発・中間就労の場づくりを1歩前に進めていくこととしたい。その場が居場所としての機能を持てるかも今後のアフターフォローが必要な相談者に向けた支援の幅を広げる動きになっていくものと思われる。

《研修タイトル・概要等》

- ・お伊勢参りを通し、日本人の心の拠り所、尊厳について学ぶ
- ・アイヌ語由来の多い道内の地名や河川を実際に確認し、その地域の特徴や歴史に触れる(十勝圏、オホーツク圏)
- ・馬産地の就労準備の需要・パークゴルフ体験・道東の防災計画・道の駅を巡る。
- ・通信講座で心理カウンセラー、クレーム対応スペシャリスト受講・資格取得
- ・JYC岐阜大会の参加・暮らしづくりネットワーク北芝(大阪府箕面市)への訪問、月形住人OG訪問。
- ・横浜市寿町にて生活困窮や生活保護に関わる現状を調べる。
- ・空知管内の郷土資料館・博物館・美術館等を巡り、歴史・風土調査。食・宿泊資源についても確認する。
- ・「日本の魅力再発見」国内外から人が訪れる有名観光地を取材、利用者にも歴史や文化を伝える。
- ・プログラムで利用できるゲームを数種類考えて作成する。
- ・京都と、名古屋市の市政の現場や人々の集うカフェや漫画ミュージアムを視察し、施設管理でも活かせるものがあるかを考察。
- ・文化的価値の高い美術品・歴史的建造物や文化に実際に接し、見聞を広め見識を深めて利用者にも伝えてゆく。
- ・メンタルケア・ストレスケアについて学び、自身を被験者としてケアの実践・検証を行う
- ・石川県に行き、芸術や文化に触れる・ESCON FIELDがどのような施設、どんな人が働いているのか確認する
- ・自動車集中運転強化(岩見沢市内巡り・道内他地域巡り)
- ・読書 4冊(1日1冊)を行う。

2023年度後方支援プロジェクト

○実施期間:2023年4月～2024年3月 ○実施場所:北海道内全域

○受益対象者の範囲:

- ①生活困窮者支援機関や自治体・社会福祉協議会・NPO等の支援員
- ②北海道支援情報ナビから支援情報にリーチする生活困窮者

○受益対象者人数

- ①生活困窮者支援機関や社会福祉協議会等の支援員 のべ217名
- ②北海道支援情報ナビから支援情報にリーチする生活困窮者 のべ3,142名

○従事者人数:5名

○事業内容(令和5年6月1日から一般社団法人北海道ネットワークに業務委託)

①北海道生活困窮者支援ネットワーク構築に関する事業

北海道生活困窮者支援ネットワーク【どうねっと】の設立を行い、55事業所が参加、生活困窮者支援機関や自治体職員、社会福祉協議会、NPO法人等の様々な団体が所属し、北海道内における多分野・重層的なネットワークを構築

(1)【どうねっと】の立ち上げに向けた検討委員会の運営(4回) (2)【どうねっと】設立総会及びシンポジウムの実施(10/13)

(3)【どうねっと】事務局運営(6回+事前打ち合わせ6回)

(4)情報交換会の実施

- 1.家計改善支援事業についての情報交換・勉強会の実施(8/22)
- 2.「生活困窮者自立支援統計システム」についての情報交換・勉強会(3/1)

②北海道支援情報ナビの登録者数の把握と相談があった際の応答

(1)役所で北海道支援情報ナビを見て相談に行き相談支援機関に繋がった事例

(2)ひとり親、社会的困窮、子育てで不安 (3)障がい者手帳の更新に不安がある

(4)ホームレスの通報 (5)生活保護廃止による住居喪失者の支援者からの繋ぎ先の紹介希望 (6)精神疾患があり、就労先を退職したという相談

【活用した方からのメッセージ】

住民票を取りに行った時に、チラシを見て、相談させていただきました。メールで相談を送信した所ですが、自分の困り事を、解決しないかも知れないけど、相談することで少しほっとしました。心が軽くなりました。ありがとうございます。

【事業成果】

事業を外部委託することで、北海道生活困窮者支援ネットワーク(どうねっと)の設立につながった。また、北海道支援情報ナビから支援情報にリーチする生活困窮者の数が3,000名を超えると共に、相談があった場合は応答し、適切な支援窓口につげることができた。

【活動から見てきた課題】

①会員の拡充と事務局運営にかかる経費、多分野との連携

②登録者からの相談対応体制の構築・相談支援機関への相談内容の情報提供をおこなえる環境整備

【今後について】

2024年度以降は、北海道生活困窮者支援ネットワークの会員として、ネットワークの充実に向けて活動に参加していく。

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施
札幌市生活困窮者自立支援事業
 札幌市ホームレス相談支援センターJOIN 分室「コミュニティハウスれおん」

- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:札幌市 ○受益対象者の範囲:家が無い、家を失うおそれのある生活困窮者
- 受益対象者人数:65名 ○従事者人数:10名 ○支出額:20,967(千円)

○事業内容 生活困窮者自立支援法に基づく「一時生活支援事業」

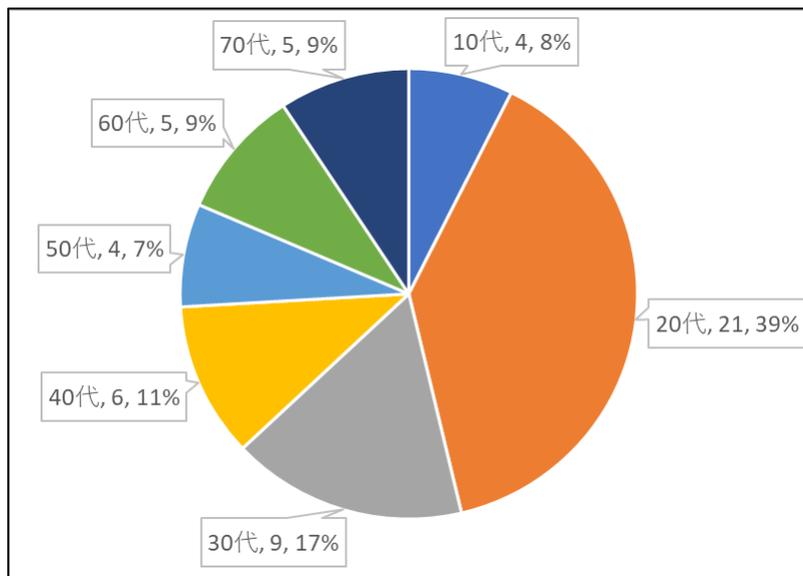
概要:住居の無い生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。

実施日(期間):2023年4月1日～2024年3月31日 受益者(利用実人数):44名 生活困窮等相談者数:21名

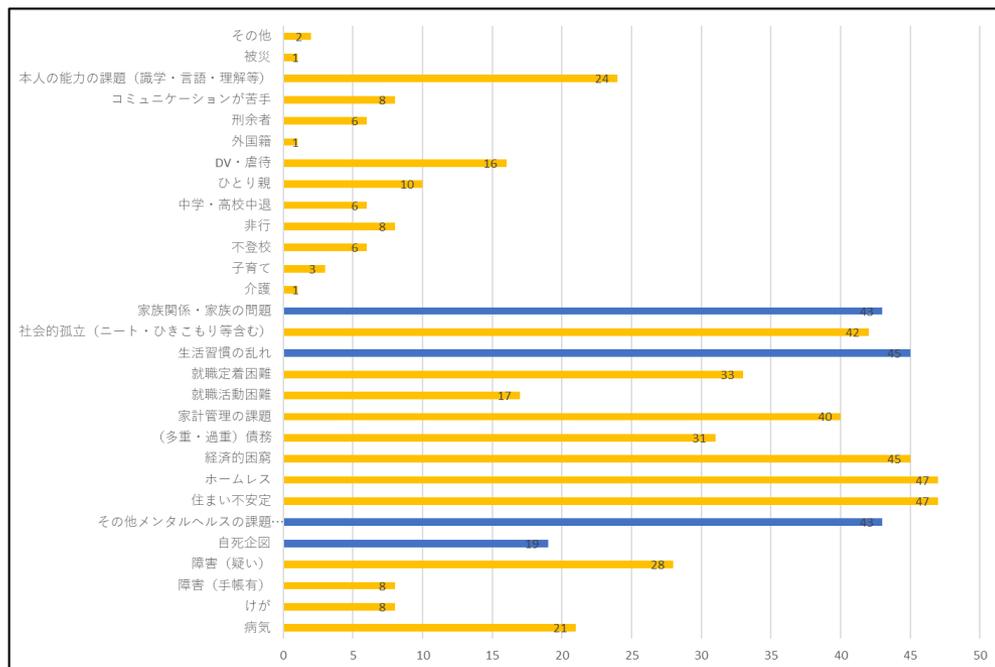
利用宿泊日数・延べ1,495泊

事業修了後のアフターフォロー(10～60代男女)延べ233回(訪問面談・電話相談・関係機関調整等) ※2023年9月1日～集計分のみ

○新規相談者年代



○課題領域(相談員アセスメント)



定款の事業名：コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施
札幌市生活困窮者自立支援事業
札幌市ホームレス相談支援センターJOIN 分室「コミュニティハウスれおん」

【事業成果】

- ①事業利用者に対し、シェルターを提供し、衣食住を提供しながら、本人の希望に基づき、自立支援を実施。
特に住まい探しでは、不動産会社や居住支援法等と連携することで、本人が望むシェルター退所後の生活環境を獲得することができた。
- ②チャレンジハウス事業と連携し、中間的就労を実施。得たお金で煙草等を購入する者もいたが、
就労意欲低下の防止や職員やチャレンジハウス入居者と関わることで孤立防止につながった者もいた。
- ③事業修了者へのアプローチを積極的に行うことで、問題の早期発見・早期の危機介入につながり、
再び住まいを失うことを予防できたほか、医療機関等への受診などにもつながった。



【活動から見えてきた課題】

- ①10代・20代の若者が全体の47%と5割近くにのぼり、2022年度の2倍以上になった。(2022年度：10代0名／20代12名)
- ②グループホームの規則が守れず追い出された。医療機関側の都合で、退院させられた方の専門機関や行政からの受入れの要請。
- ③障がい受容が出来ていない方、認知症の疑いがあるが検査等を拒否している方の専門機関や行政からの受入れの要請。
- ④課題領域が、平均9.3領域と年々、利用者の抱える課題領域が増加している。
また、精神疾患や障がい、高齢を背景に就労支援が難しい者も多い。(家族関係に課題を抱える方が全体の66%と非常に多かった)
- ⑤突発的な対応も数多くあり、担当職員の負担が大きかった。そのため、職員を採用しても定着にはつながらなかった。

【今後の取組み】

- ①2023度の特徴として10代・20代の利用者が多かった。特に10代では、18歳になる直前での児童相談所からの受入れ要請(高校生)や18歳を過ぎてからの措置の解除など、行政都合による受け入れも目立った。若者が住まいを失う背景について、他事業・他機関とも連携しながら明らかにしていく。
- ②課題・②のようにそもそも対応を任せられるべき専門機関が拒否する相談者も多かったことから、本現状について札幌市担当課と共有しながら、担当部署に対して、働きかけを行う。(れおんだけではなく、JOIN共通の改題)
- ③簡易な対応については、チャレンジハウス入居者の力も借りながら対応を行う。(インロックなど)これまで、フルタイム職員の採用に力を入れてきたが、突発的な対応に応じる人数確保を目指し、パート職員を採用し、業務に慣れた上で正社員登用をするなど採用方法等を見直す。

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業

暮らすコミュニティ(居住支援法人)

- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:札幌市・岩見沢市・三笠市・美瑛市・月形町
- 受益対象者の範囲:住宅確保用配慮者
- 受益対象者人数:77名(相談者数) ○従事者人数:9名 ○支出額:7,614(千円)

○事業内容

住宅確保要配慮者の抱える生活課題を整理、支援方針を明らかにすることで、円滑な入居につなげる。
入居後は課題を解決し、生活破綻を防止する。

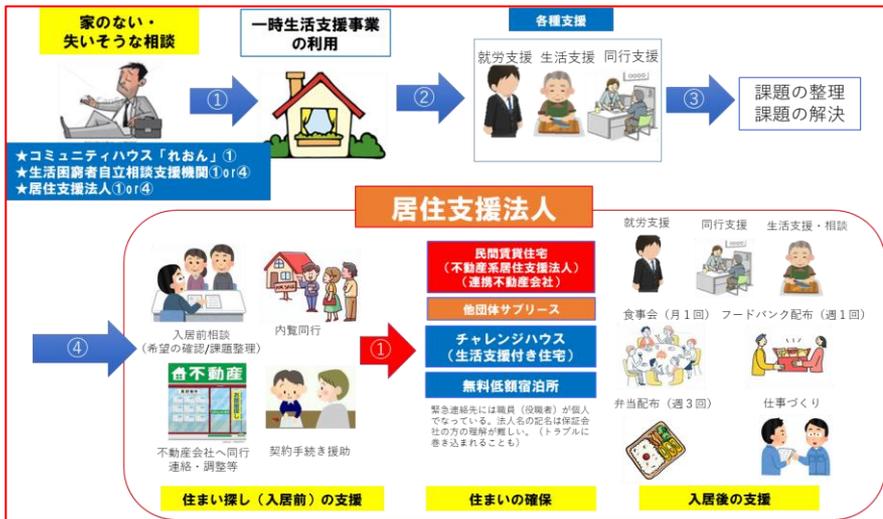
①入居前支援(入居相談48名・住宅確保35名)

入居相談窓口の開設／不動産情報の収集と情報提供／
不動産会社への同行／生活課題の整理と支援方針の共有

②入居後の支援(69名)

自宅への訪問／生活困窮者自立相談支援事業との連携／
各種機関への同行／金銭管理・家賃支払い等援助／
サブリース住宅の提供／居場所づくり(共同リビング)

【居住支援の流れ】



【事業成果】

①居住支援法人の活動と他のシェルター事業等を実施することで、
住まいを失った方の住まいを確保する支援から入居後の支援まで
を一体的に実施することができた。

②他のサブリース事業を実施する居住支援法人とは異なり、
不動産会社や他のサブリース事業実施事業者と連携することで、
選ぶことのできる「居住支援(入居支援)を実施することが出来た。
(他には無い)

【活動から見えてきた課題と今後の取組み】

①未成年者や学生などからの入居相談が少数ではあったが今年
度あった。どちらも、民間賃貸住宅への入居が難しく結果、チャレン
ジハウス事業などで対応することとなった。(選ぶことができない)

②高齢者の入居支援や入居後の支援(身寄りや死後事務委任)が
全国的には問題となっている。一方で、同様に家族を頼ることが難
しい若者や中高年の居住支援については議論としてはあがってい
ないことから、居住支援協議会、セーフティネット法の議論の中でも
若者や中高年の議論が進むよう、問題提起をしていく。

チャレンジハウスプロジェクト①

- 実施期間: 2023年4月～2024年3月
- 実施場所: 札幌市
- 受益対象者の範囲: ①住宅確保用配慮者 ②地域住民及び支援団体
- 受益対象者人数: 42名 ○従事者人数: 6名 ○支出額: 16,912(千円)

- 事業内容
住居喪失者及び生活支援が必要な方に対し、住まいを提供し、相談支援、同行支援、見守り支援、フードバンクの配布、お弁当の配布などを実施した。

※第1回「LIFULL HOME'S基金」に採択され、2024年3月から(終了は2024年5月末)
住まいを失った生活困窮者の方にシェルターを提供する事業を実施。
(2名の若者の受入れとシェルターの設置に必要な家具家電・布団などを購入した)



(2024年3月31日時点での入居者の状況※入居者35名)

①性別と年代

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
男性	2	3	5	4	9	3	2		28
女性		2	0	1	1	0	1	1	6
LGBTQ		1							1

②障がいについて

知的	身体	精神	発達	疑い	無し
6	3	3	1	10	12

③収入の状況

就労	年金	生活保護	生活保護併用	労災
11	2	9	12	1

チャレンジハウスプロジェクト②

【事業成果】

- ①新型コロナウイルス感染症が、第5類に移行したことを受け、月1回のカレーの会を再会した。入居者同士の交流が進んだ。
また、社会的事業所支援機構の実施する仕事づくり(高齢者と生活困窮者が協働する)に参加。引きこもりの男性と刑務所出所者の男性が仕事を通じて日常的な交流が生まれるなど、孤立防止対策につながった。
- ②3年以上入居している長期入居者も多い一方で、自ら貯金をし、民間アパートへ転居する方もいるなど、少しずつではあるが、入居・転居の流れが出来てきた。
- ③施設の清掃作業や買い物補助など、すぐに仕事に就くことが難しい方や福祉的支援に馴染まない方に中間的就労を実施。就労意欲低下の防止や孤立防止につながった。

【活動から見えてきた課題と今後の取組み】

- ①急性胃腸炎に感染した男性の通院同行後、三栄荘内で急性胃腸炎の感染が拡大するなど、感染症対策(予防と起きた際の対策)について、職員・入居者を含めた対策を整える必要がある。
- ②生活音のトラブルや室内設備(ストーブ、水道)等の故障への対応、ゴミ屋敷化、ゴミ捨てのトラブル増加。
アパート管理会社等と情報を共有しながら対応策を検討していく。
- ③住宅セーフティネット制度改正に伴い、「居住サポート住宅」が新たに創設された。(令和7年度以降に開始)施行に向けて、具体的なサービス内容の検討やハード基準が今後検討されていくため、チャレンジハウスの知見・経験を基に情報発信していく。(国交省説明資料に掲載済み)

【重層的支援体制整備事業の視点に立った中間的就労の実施(令和5年度まちづくり推進活動支援事業)】

①重層的支援体制整備事業(参加支援事業・地域づくり事業)事業運営委員会の実施

日時: 第1回目: 10月13日(金)13時~15時 第2回目: 11月11日(土)11時~13時

事業運営委員会委員:

菊池英人氏(旭川児童相談所) / 長谷川恵氏(生活就労センターおしま) 金子真人氏(かみかわ生活あんしんセンター)

②中間的就労について

★星園カフェ運営: 星園カフェの調理、接客等の補助的業務を中間的就労として実施。(10回実施 / 19名参加)

★居住支援施設における清掃・消毒・除雪等作業等:

居住支援施設共用部の清掃作業やアルコール消毒作業、入居者用個室の清掃作業、買い出しの援助等を実施。



事業運営委員会を開催し、各地域での重層的支援体制整備事業の取組み状況について共有された。地方では積極的に取り組む地域がある中が、札幌市のような都市部ではどのように取り組むべきかが難しい面もあるという意見もあった。一方で、当法人で独自に実施している中間的就労は、施設内での活動から地域住民向けの取り組みなど多岐に渡ることから、重層的支援体制整備事業における、「参加支援事業」や「地域づくり事業」に合致しておりその社会資源となり得るとの評価であった。さらにもう一方で、1回の参加人数が少ないことから、スタッフ体制をどうするかなどの課題も指摘された。清掃訓練や星園カフェなどは公共施設を活用した事業のため、札幌市内においてノウハウを広げることが、制度に取り組むことのきっかけになるのではないかと評価もあった。中間的就労の参加者は当初の目標を上回り、引きこもりや生活困窮者等の仕事へ向かうためのきっかけとして、ニーズも高いことがわかった。

日常生活支援住居施設モデル事業(居住支援)

- 実施期間: 2023年4月～2024年3月
- 実施場所: 札幌市 ○受益対象者の範囲: ①被保護者、低所得者 ②地域住民及び支援団体
- 受益対象者人数: 12名 ○従事者人数: 3名 ○支出額: 4,821(千円)

○事業内容

入居者に対して、住まいを提供し、朝の声掛け、洗濯、ゴミ捨て、室内清掃援助、相談支援、専門機関等への同行支援などを実施した。(札幌市への届け出は、月曜～金曜の平日10時～11時/2名配置)
※職員配置: 313日(日曜日以外配置)

○2023年度 支援回数・支援時間(職員配置は9時～13時)

	直接対応回数	直接対応分数	1日平均分数
生活支援	1502	33016	105
相談支援	243	11051	35
就労支援	124	16598	133
合計	1869	60665	273
1日平均(合計)	5.9		



【事業成果】

- ・毎朝、声掛け(希望者)をすることにより、体調把握や生活状況など細かく確認することで、孤立の防止や生活の安定につながった。
- ・共同リビングでは、午前中だけではあるが10代の若者から、70代までの高齢者の挨拶や交流が生まれ入居者同士が顔の見える関係につながった。
- ・洗濯や掃除、買い物援助など、高齢者・若者それぞれにとって、同じ対応でも異なる意義があることを職員間で共通認識を持つことが出来た。

【活動から見えてきた課題と今後の取組み】

- ・職員滞在時間が短いことで、施設ルールを破る利用者や友人等を宿泊させる若者など、目が届かない時間帯について、十分な対応ができず、後日発覚するこもあった。
- ・チャレンジハウス事業とは異なり、1年～2年程度のスパンで入居者が入れ替わるなど、無料低額宿泊所として機能しはじめた。
- ・生活保護を受給しながら自身のお金で生活できる、シェルターという点において、重要な社会資源であるという認識を他の実施団体と今後は共有していきたい。

定款の事業名:コミュニティワークに関する各種モデル事業の実施

居住支援に関する調査・検証事業

○実施期間:2023年4月~2024年3月

○実施場所:札幌市内

○受益対象者の範囲:①福祉系支援団体・不動産系団体・医療機関・更生保護・自治体職員向け ②住宅確保要配慮者

○受益対象者人数:175名 ○従事者人数:5名 ○支出額:892(千円)

○事業内容

令和4年度に北海道社会福祉総合基金の採択(2カ年)を受け、福祉系支援団体・不動産系団体・医療機関・更生保護・自治体職員向け研修会を開催した。札幌圏居住支援ネットワークを2カ年かけ立ち上げを予定していたが、研修会及び勉強会を北海道居住支援協議会、札幌市居住支援協議会と企画・共催したことで、令和4年度末に北海道居住支援協議会開催時に、本事業を評価され、北海道居住支援協会、居住支援法人部会の設置が承認され、当団体がその部会長に就任した。今年度は、北海道居住支援協議会・札幌市居住支援協議会と共同で研修内容を企画し、実施した。

【研修会実施内容】

○2023年9月28日13:30~17:00 テーマ:「居住支援のこれからについて考える」参加人数:100名

(1)「これからの住宅セーフティネット制度について」講師:国土交通省住宅局安心居住推進課長 津曲 共和 氏

(2)「今後の居住支援のあり方について」講師:東京大学大学院工学系研究科教授 大月 敏雄 氏

(3)パネルディスカッション『居住支援のこれからについて考える』

【パネリスト】国土交通省住宅局安心居住推進課長 津曲 共和 氏 東京大学大学院工学系研究科教授 大月 敏雄 氏

NPO法人シニア賃貸住宅サポートセンター札幌 理事長 金山 公彦 氏 NPO法人ワークフェア 代表理事 柳谷 君予 氏

○2023年11月30日14:00~17:00 テーマ:「居住支援協議会など地域での連携について」参加人数:68名

(1)「座間市の居住支援の取り組みについて」講師:座間市地域福祉課自立サポート係長 武藤 清哉 氏

(2)「北海道内での居住支援協議会・居住支援の取り組み」

①札幌市居住支援協議会の取り組みについて

②本別町居住支援協議会の取り組みについて

③北見市の居住支援に関する連携状況などについて

④帯広市の地域における連携の必要性や現在の取組について

(3)会場とのディスカッション(質疑応答等)

コメンテーター:NPO法人ワンファミリー仙台理事長立岡 学 氏

○2024年2月26日 テーマ:「若者の居住支援について考える(ミニ勉強会)」参加人数:7名

(1)若者支援の居住支援について 講師:大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科 講師 岡部 茜 氏

(2)若者の居住支援について意見交換



孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動①

- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:札幌市 ○受益対象者の範囲:16歳～30歳までの住居・生活環境・生活習慣に課題を抱える若者
- 受益対象者人数:92名 ○従事者人数:7名 ○支出額:6,002(千円)

○事業内容

①一人暮らし体験事業

概要:孤立している若者の一人暮らし体験の場を提供し、社会経験を積みあげることや生活スキルの獲得を援助した。

実施日(期間):2023年4月一日～2024年3月31日 受益者数(利用実人数):8名

利用日数・延べ人数:762日 相談者数(利用に繋がらなかった):22名

居宅生活開始後のアフターフォロー 延べ1622回(中間的就労・訪問・同行支援等)

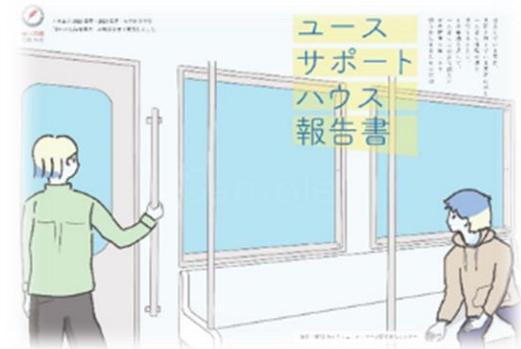
②検証会議

概要:一人暮らしを開始・継続するために必要な社会経験・スキル・能力とは何か?若者特有の「難しさ」とは何なのか?について、言語化し、報告書(全63ページ/200部印刷)を作成した。

【検証会議委員】

- ◎座長 札幌国際大学短期大学部准教授 山内太郎氏
- ◎委員 札幌地域若者サポートステーション 山名徹氏
札幌市ホームレス相談支援センターJOIN 山中啓史氏
NPO法人CAN 屋代通子氏

実施日:2023年6月29日、8月8日、10月18日、12月19日、2024年1月26日、2月15日、3月25日



③報告会の開催

タイトル:「若者支援の難しさと必要な支援とは?」

実施日時:2024年3月3日(金) 13時30分～16時30分

参加人数:62名(会場参加28名/オンライン参加34名)

プログラム概要

【第1部】若者支援の難しさと必要な支援とは?

講師:大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科 講師 岡部 茜氏

【第2部】検証会議報告

報告者:検証会議 座長 山内 太郎氏

【第3部】一人暮らし体験参加者と考える、「今」若者にとって必要な支援とは?

登壇者:20代・女性

進行:検証会議 座長 山内太郎

コメンテーター:大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科 講師 岡部 茜氏



孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動②

【事業成果】

①一人暮らし体験事業

- ・大学や高校等に事業案内を送付することで大学生や高校生からの相談があった。
実際に受け入れし、学費の支払いや就職先が決定しているが準備費用、医療機関受診時の親権者の同意など、これまで経験が無かった新たな問題と直面できたことは大きな成果であったと考える。
- ・2022年度検証会議の助言から今年度、Wi-Fiを利用できる環境を準備した。
利用人数に大きな差はなかったが、他のシェルターの通信環境、部屋の設備と比較した上で、一人暮らし体験事業を希望する者もいた。

②検証会議

- ・報告書作成にあたり、本事業の利用者及び検証会議参加機関の利用者からヒアリングを実施した。
途中、若者支援の難しさについての検討がなされたが、ヒアリングを実施したことで、若者への新型コロナウイルス感染拡大時の影響や家族関係、家族に対する複雑な思い、どのような支援があればいいかなど、面談等では確認できない内容を聞き取ることができ、報告書(印刷用)に掲載できたことは非常に大きい。
- ・一人暮らし体験事業、事例の検証から、若者特有の難しさや一人暮らしを開始・継続するにあたっての環境や能力を能力について言語化された。また、政策提言についても、札幌市内で活動する検証会議参加団体で、検討・作成できたことは大きな成果であると考えている。

③報告書の作成と報告会の実施

- ・2023年度の実施に当たり、中央共同募金会の面接の中で、若者を巻き込みながら報告書の作成等を行うよう助言があった。
報告会では、当日の運営に若者が参加したほか、一人暮らし体験事業の参加者が実際に登壇し必要な支援について提言をした。
- ・報告書の作成(提言の部分・表紙、裏表紙のデザイン、校正)にあっても、大枠は検証会議や事務局で作成したが、詳細な部分については若者の意見も取り入れながら作成できたことは非常に大きい。

【若者特有の難しさとは？】

- ★ 家族関係・家庭環境を背景にした難しさ
- ★ 家族主義的な価値観に伴う葛藤
- ★ 公的な支援制度が無い
- ★ 若者期の紆余曲折と葛藤

【一人暮らしに必要な環境とは？】

- ★ 誰かが気にかけている環境
- ★ 一人暮らしを「経験」できる場(チャレンジできる環境)
- ★ 折り合いをつける力

孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動③

【活動から見えてきた課題と今後の取組み】

家族(親)に頼ることが難しい、もしくは家族関係が悪いなどは一人暮らし体験事業を利用した若者に共通しているが、
①就労中もしくは離職中の若者と②高校生や大学生などの学生では、必要な支援内容が大きく異なることがわかった。

①の若者には中間的就労を含めた就労支援や福祉サービスの活用、生活保護の活用など具体的な生活基盤を整えることが目標となるが、
②の若者については、学校に通い続けることができる環境づくり重要になる。

しかしながら、学校に通いつづけるための生活基盤の確保するための公的な支援がほとんどなく非常に難しいことがわかった。

自治体等にも本事業を通じて相談したが、特に、18歳を過ぎて問題が顕在化した大学生や専門学校生等は、自身で学費・生活費を何とかするか、退学をするかの二択しかない。

本事業を利用した大学生も、生活保護基準を下回る収入の中で生活していた。家賃・光熱水費、食材費、生活消耗品の援助が無いと、学業に取り組みながら学校に通い続けることは難しいとわかった。

また、親を頼ることが難しい若者が多いが、若者支援で想定されている「親の役割」が、経済的な支援の面が非常に強い。事業を利用した若者を見ていると、「親」に対し求めていることは大きく異なるとわかった。若者のから見た「親や家族の役割」を具体化し、社会化していく必要があると考えている。

そのため、若者全般を対象にしながらも学生も想定した支援サービスの確立と必要な支援と親や家族の役割を若者や支援機関・学校関係者等からヒアリングしながら具体化し政策提言をすることに取り組んでいきたい。

【事業を実施しての提言】

- ★家族(親)機能の社会化
- ★子ども・若者期を横断できる、誰かが「気にかけている」環境づくり
- ★就労・生活・交流・ボランティア活動など、幅広い相談(雑談)が出来る場所
- ★誰でも利用できる、一人暮らしを「学べる」場とその後の「住まい」の確保
- ★若者がアクセスしやすい、経済的な支援
- ★若者を支えるための事業を実施しやすくする、支援団体への財政的な支援

学生緊急避難スペース運営とそのニーズを明らかにするための事業

- 実施期間:2024年1月～2024年3月 ※2024年12月終了
- 実施場所:札幌
- 受益対象者の範囲:①高校生、専門学校生、大学生等 ②高校・大学・専門学校等
- 従事者人数:3名 ○受益対象者人数:3名 ○支出額:380(千円)

○事業背景

札幌市において年齢や障がいの有無など属性を問わず、住まいの確保や住まいの確保後を支援する居住支援事業(自主事業)や札幌市より委託を受けて住まいを失った方に対し一時的な居場所を提供する事業などを行っている。

2023年に入り、児童相談所や児童擁護施設等の利用を拒否する高校生からの相談や暴力や金銭搾取など家族関係が悪く、家を出たいという専門学校生や大学生からの相談があり、法人独自にアパートを借上げ、4名の方を受入れ、現在3名の方に対し、住まいの提供、食材提供、生活支援、学校に通い続けるための支援を行っている。

高校生、大学生、専門学校生(以下、「学生」と呼ぶ)は、アルバイトはしているが、生活保護基準に満たない収入のため、生活保護の活用も検討したが、専門学校生や大学生は、利用が出来ず苦しい状況にある。

また、札幌市で設置しているシェルターも在学中の学生は利用できず、利用するためには退学をする必要がある。(高校生を除く)児童相談所の支援を拒む高校生や専門学校や大学に通う学生の相談は、各学校での相談対応になるため、行政としても全体数や状況・ニーズがつかんでいないが、上記にあげたような学生は一定数いると予想され、実態の把握と支援体制の構築は急務であると考えます。

○事業内容

2023年度ブリジストンBsmile募金の助成を受け、2024年1月から事業準備を開始。受け入れは2024年3月から受け入れを開始する予定であったが、家族関係が悪く、半年以上前から知人宅で暮らしていた大学生からの相談を受け、2月から受け入れを開始した。助成金だけでは賄い切れない、通学費や就職に向けた理美容代、衣類等が必要になったことから、寄付を募り対応した。

①学生緊急避難スペース運営事業

DV等を背景に家族関係が悪く家を出ざる得ない大学生、専門学校生、高校生の緊急避難場所(2部屋)を確保し、学校へ通い続けるための支援を行う。

②実態調査と報告データの作成

家族関係が悪い等、避難を必要としている高校生や大学生・専門学校生のニーズや実態について調査、報告データを作成し、必要な支援について提言をする。

○成果と課題と今後の取組み

事業を実施し、寄付を呼び掛けることで、家族関係が悪く避難が必要な大学生や専門学校生等の状況について一部ではあるが問題意識が共有された。一方で、緊急避難後の住まいの確保をどうするのか?など、これまで若者支援とは異なる難しも多くある。本事業は試行的な取り組みであることから「難しさ」や「現在の課題」を洗い出し、提言していきたい。



そだちの杜①

1 子育てサロン(17か所) (公財) さっぽろ青少年女性活動協会から委託

- 実施期間：2023年4月～2024年3月
- 実施場所：札幌市
- 受益対象者の範囲：0歳～6歳までの就学前の乳幼児を抱える家庭
- 従事者人数：49名
- 支出額：32,494(千円) (その他の事業含む)

○事業内容

実施日(期間)：2023年4月一日～2024年3月31日 利用実人数：50,742人
利用日数・延べ人数：1,867日

- ① つどいあい 地域の子育て仲間とつながろう
- ② はぐくみあい 子どもは地域の宝・みんなで子育てを楽しもう
- ③ そだちあい 子どものそだち・親のそだちを応援します
- ④ みとめあい 親同士がお互いを認め合い力をのばします

相談件数：529件 / 情報提供：5,710件
読み聞かせ 1,872回 27,137人
講座回数：988回 講座参加者：15,917人



《事業傾向と成果》

コロナ禍が明け、利用者が少しずつ外に出かけることを待ち望んでいたようである。

人とのかかわりを求めて、様々な講座への参加も増えてきた。特にグループでの話し合い、夫婦での参加も増加傾向にあり、共に子育てに関わっている様子も見受けられる。

そだちの杜②

2 #話して聞いて 子育てLINEトーク

- 実施期間：2023年4月～2024年3月
- 実施場所：札幌市
- 受益対象者の範囲：0歳～6歳までの就学前の乳幼児を抱える家庭の親、祖父母
- 従事者人数：5名

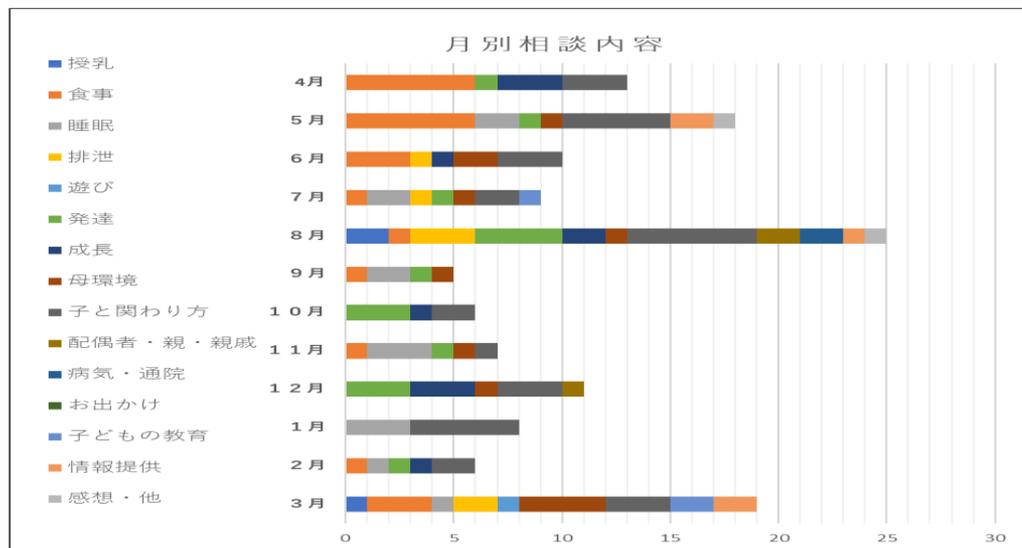
○事業内容

実施日(期間)：2023年4月1日～2024年3月31日

登録人数：962人

相談件数：137件

相談日：火曜日・金曜日 13:30～16:30 相談の受付は24時間実施、
長期休業日には子育てサロンがないため、別日に相談日を拡大している。



そだちの杜③

3 助成金事業（札幌市さぽーとほっと基金、日本郵便年賀寄付金基金、道新社会福祉基金）

①親子カフェ事業

8月・9月・10月・11月

（離乳食の紹介と親子の交流を図る。11月はパパのおもてなし料理を実施）

②グループサロン

パパ座談会（6月パパも一緒に子育て）

ママ座談会（9月復職セミナー）

③YouTube事業

子育てセミナー（9月子どもの成長に応じた会話術）

人形劇（1月手を洗おう）

④芸術に親しむ

2月親子コンサート

12月人形劇観劇

⑥夏冬休みミニサロン

職員による手遊び・体操



パパ座談会

親子コンサート



《子育てLINE相談と事業展開について》

子育てLINE相談の登録期間は短く、出産後から1歳～2歳で入退出が頻繁である。出産後悩める親に「子育てLINE相談」を早期に周知できるよう、興味をひくような事業展開を行い、相談の新規登録増と人的交流を図るため実施している。

また、小学校入学後に子どもの対応に苦慮している家庭も少なからずあり、今後の課題の一つでもある。

定款の事業名:コミュニティワークに関する情報収集・発信事業

全国組織とのネットワークづくり事業

- 実施期間:2023年4月～2024年3月
- 実施場所:日本
- 受益対象者の範囲:①若者 ②ホームレス ③生活困窮者 ④住宅確保要配慮者 ⑤全国組織加盟団体
- 従事者人数:19名
- 支出額:11,041(千円)

○事業内容

- ①加盟する全国組織の開催する研修会・会議等への参加
 - ・北海道生活困窮者支援ネットワーク立ち上げへの協力
 - ・一般社団法人若者協同実践全国フォーラムへ共同代表として参加
 - ・第18回全国若者・ひきこもり協同実践交流会の参加
 - ・居住支援全国ネットワーク会議への参加
 - ・ホームレス支援全国ネットワークへの参加 等
- ②北海道居住支援法人部会への参加と進行(8月4日・11月30日・3月19日)
- ③研修会講師、検討会委員の派遣
 - ・「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業への委員派遣
 - ・一時生活支援事業従事者養成研修にかかる作業部会への委員派遣
 - ・今こそ、求められる緊急一時支援～先進事例から学ぶ～への講師派遣
 - ・令和5年度生活困窮者自立支援北海道・東北ブロック研修への講師派遣
- ④加盟する全国組織の開催する研修会の企画・運営
 - ・第18回全国若者・ひきこもり協同実践交流会の企画・運営に参加
 - ・第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会現地実行委員として参加
 - ・全国居住支援法人協議会が主催する居住支援ネットワークリーダー研修会へホスト団体として参加
- ⑤(一社)北海道ねっとわーくとの連携
北海道情報支援ナビ(チラシ/カード/トイレ啓発シール/ステッカー)制作・発注業務を受託(役務の提供)
- ⑥キントーン入力システムの開発と運用(札幌エリア)

